



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小田 律

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	12,680	△3.9	751	△41.8	746	△42.0	448	△36.6
23年3月期第2四半期	13,196	63.5	1,290	—	1,288	—	707	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 397百万円 (△39.3%) 23年3月期第2四半期 654百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	34.92	—
23年3月期第2四半期	55.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	20,430	12,145	59.4
23年3月期	21,208	12,230	57.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,145百万円 23年3月期 12,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	3.8	1,950	△12.4	2,000	△10.6	1,220	△2.5	95.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(その他)に関する事項」の「(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	12,840,000 株	23年3月期	12,840,000 株
24年3月期2Q	716 株	23年3月期	642 株
24年3月期2Q	12,839,288 株	23年3月期2Q	12,839,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注状況	9
(3) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績結果

(a) 売上高

東日本大震災の影響による需要の落ち込みがあったものの、当年の第1四半期連結会計期間の日本経済は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の需要拡大を背景とした半導体製造装置関連および液晶製造装置関連や、新興国向けの工作機械関連など、一部では好調な動きが見られました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間に入り、半導体製造装置および液晶製造装置関連業界の動きに減速感が出てきました。その結果、売上高は、前年同期間比でやや下回る結果となりました。

(b) 営業利益

経費削減による収益力の改善効果はありましたが、以下の理由による一過性損益の影響で、営業利益は前年同期間比大幅減となりました。

前年同期間では、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことにより3億9千4百万円の増益要因がありました。一方、当第2四半期連結累計期間には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の利益がありました。しかし、製品加工により発生した端材在庫をより実態を反映した評価にする会計処理を導入したことにより、2億8千2百万円の評価損が発生し、差し引き1億5千5百万円の減益要因がありました。結果として、当第2四半期連結累計期間は、前年同期間比で計5億4千9百万円の一過性の減益要因がありました。よって以上の要因を考慮すると、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期間比で1千万円増となります。

なお、いずれの要因もキャッシュフローへの影響はありません。

(c) 経常利益

(b)と同理由により、経常利益は前年同期間比で大幅な減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高126億8千万円（前年同期間比3.9%減）、営業利益7億5千1百万円（前年同期間比41.8%減）、経常利益7億4千6百万円（前年同期間比42.0%減）、四半期純利益〔累計〕は4億4千8百万円（前年同期間比36.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	12,187百万円	709百万円	742百万円	444百万円
中国	493百万円	41百万円	3百万円	3百万円

早期黒字化が課題でありました中国事業においては、中国の需要拡大と経費削減効果等もあり、初めて当第2四半期連結累計期間で黒字となりました。

② 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、東日本大震災による甚大な被害および電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等により生産活動が一時的に悪化しました。半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界では早い段階で回復が見られましたが、その他の業界についてもサプライチェーンの復旧が進むに従い、徐々に生産活動に回復の動きが広がってきました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間に入り、好調に推移していた半導体製造装置および液晶製造装置関連業界では、動きに減速感が出てきました。また、円高の進行や欧州諸国の財政危機を背景とした世界経済の景気減速懸念から、各業界ともに設備投資の動きは低調な状況となっております。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の25万円から9月末は21万7千円に、銅地金はトン当たり期初の83万円から9月末は60万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の34万5千円から9月末は33万1千円といずれも下落しました。これら非鉄金属の市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものでありますが、変動時期が当第2四半期連結累計期間の後半となったため、当第2四半期連結累計期間内における影響は、小さなものとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、204億3千万円と、対前連結会計年度末比で△3.7%、7億7千8百万円減少しました。

流動資産は、144億5千9百万円と、対前連結会計年度末比で△3.9%、5億9千3百万円減少しました。主な増加要因は、手形決済取引の増加による受取手形及び売掛金の増加2億4千1百万円、主な減少要因は、税金、配当金の支払い等による現金及び預金の減少4億2千4百万円、端材在庫の評価方法の変更による評価損の発生等により商品及び製品が4億7百万円減少したことです。

固定資産は、59億7千万円と、対前連結会計年度末比で△3.0%、1億8千5百万円減少しました。主な減少要因は、減価償却費の計上により有形固定資産が1億9千万円減少したことです。

負債合計は、82億8千5百万円と、対前連結会計年度末比で△7.7%、6億9千3百万円減少しました。主な増加要因は、東日本大震災の影響により仕入先の供給不安があったことから、一時的に商品の仕入量を増加させたことによる支払手形及び買掛金の増加が8千2百万円、主な減少要因は、税金の支払いにより未払法人税等が4億8千3百万円減少したことです。

純資産は、121億4千5百万円と、対前連結会計年度末比で△0.7%、8千5百万円減少しました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が3千7百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から59.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月11日に公表した業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、計上しています。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当年の第1四半期連結会計期間より、白銅株式会社（以下「白銅」という。）の決算日と連結子会社である上海白銅精密材料有限公司（以下「上海白銅」という。）の会計基準日を統一して連結する方法に変更しております。

連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、従来の第2四半期連結財務諸表は、上海白銅精密材料有限公司の6月30日現在の四半期財務諸表に基づき連結を行っていました。

上海白銅精密材料有限公司において、決算業務の迅速化に対応した仮決算のための社内体制が整備できたことから、季節的な変動要因等をより適切に反映し、連結財務諸表開示をより適正化するため、会計基準日を統一して連結する方法に変更いたしました。

当該変更に伴い、当四半期連結損益計算書においては、上海白銅精密材料有限公司の平成23年4月1日から9月30日の6ヶ月間を反映しております。なお、平成23年1月1日から3月31日の3ヶ月分の上海白銅精密材料有限公司の純資産の変動6,230千円については、当年の第1四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。

（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

商品（・原材料）の評価方法は、従来、新しい材料（新材）及び切断後に残った材料（端材）を一体として評価する方法を採用していました。しかし、当連結会計年度より会計方針を変更し、新材と端材を区分管理する方法を採用しております。

この変更により、端材の有効利用及び新材使用の効率向上が実現しつつあります。これは、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価格を下げるよう変更しました。この結果、帳簿価格を下げる方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用します。

この変更により、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2億8千2百万円減少しております。

（5）追加情報

（退職給付制度の変更）

平成23年4月1日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,315	4,169,831
受取手形及び売掛金	7,113,832	7,354,970
商品及び製品	3,295,164	2,887,589
貯蔵品	18,773	16,903
その他	41,649	40,519
貸倒引当金	△10,850	△10,269
流動資産合計	15,052,884	14,459,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,622,836	6,620,545
減価償却累計額	△4,391,438	△4,490,582
建物及び構築物（純額）	2,231,398	2,129,962
機械装置及び運搬具	2,539,732	2,551,849
減価償却累計額	△1,482,193	△1,584,046
機械装置及び運搬具（純額）	1,057,539	967,803
土地	1,856,423	1,856,423
その他	505,931	516,261
減価償却累計額	△449,360	△458,804
その他（純額）	56,570	57,456
有形固定資産合計	5,201,933	5,011,646
無形固定資産	275,422	258,064
投資その他の資産		
投資有価証券	410,614	348,606
繰延税金資産	83,225	108,090
その他	184,654	244,152
投資その他の資産合計	678,493	700,849
固定資産合計	6,155,849	5,970,560
資産合計	21,208,734	20,430,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315,918	7,398,017
未払法人税等	792,572	308,676
繰延税金負債	56,794	59,570
役員賞与引当金	50,000	16,142
未払費用	440,807	366,968
その他	210,044	57,354
流動負債合計	8,866,137	8,206,728
固定負債		
退職給付引当金	30,056	—
その他	82,144	78,344
固定負債合計	112,200	78,344
負債合計	8,978,337	8,285,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,623,410	10,589,191
自己株式	△756	△818
株主資本合計	12,244,051	12,209,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,802	34,033
為替換算調整勘定	△85,457	△98,771
その他の包括利益累計額合計	△13,654	△64,737
純資産合計	12,230,396	12,145,033
負債純資産合計	21,208,734	20,430,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	13,196,203	12,680,756
売上原価	10,275,572	10,515,558
売上総利益	2,920,630	2,165,197
販売費及び一般管理費	1,629,933	1,413,663
営業利益	1,290,697	751,533
営業外収益		
受取利息	369	937
受取配当金	6,711	6,747
不動産賃貸料	30,600	30,600
その他	4,328	5,652
営業外収益合計	42,009	43,937
営業外費用		
支払利息	4,091	434
不動産賃貸費用	6,594	5,883
支払手数料	1,618	1,204
為替差損	30,315	38,459
その他	1,949	2,729
営業外費用合計	44,569	48,712
経常利益	1,288,137	746,759
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	8,125	—
特別利益合計	8,125	—
特別損失		
投資有価証券評価損	51,565	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,623	—
特別損失合計	80,188	—
税金等調整前四半期純利益	1,216,073	746,759
法人税等	508,515	298,419
少数株主損益調整前四半期純利益	707,558	448,339
四半期純利益	707,558	448,339

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	707,558	448,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,777	△37,768
為替換算調整勘定	△17,713	△13,314
その他の包括利益合計	△53,490	△51,082
四半期包括利益	654,068	397,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,068	397,256
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アルミ	8,576,358	△4.7
伸銅	1,884,049	+6.7
ステンレス	1,707,082	△9.2
特殊鋼	209,219	△9.3
その他	304,046	△5.9
合計	12,680,756	△3.9

(注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。